

ヤオコーグループは地域に根差す食品スーパーマーケットとして、経営を通して健康になることを提案し、健やかで元気な人を増やし、地域社会の健康増進に貢献することを目指す。その上で、事業のサステナビリティを確固たるものにするため、環境問題は取り組むべき課題の一つと認識している。

国の目標「2030年温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラル」に向け、ファーストステップとして、組織の戦略・リスク管理プロセスの際に図る指標として実効性のある目標を設定。CO2の削減目標として、2030年までに2013年度比総量で60%減を目指す。

本計画では、新設の草加物流センターへの高効率マテハン設備導入、加須店での自家消費型太陽光発電設備導入、複数店舗における再生可能エネルギー由来の電力への転換を中心に、脱炭素化への取り組みを実施し、炭素生産性を向上させる。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2023年6月～2025年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を21.21%向上させる。

3. 前向きな取り組みの内容

- ・計画初年度に新設の草加物流センターで高効率のマテハン設備を取得し、加須店では屋根置き型の自家消費型太陽光発電設備を取得する。
 - ・合計37店舗の購入電力を、再エネ由来のメニューに転換する。
- 上記3つの取り組みで炭素生産性を21.21%向上させる。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取り組みの内容のイメージ>

高効率のマテハン設備を導入する草加物流センター 外観図

